

# 安心安全な暮らしづくりPT < 防災に関する研究 >

## 6 避難所運営でのマンパワー不足及び避難所以外の避難者(車中泊、テント泊)に対する情報提供 [幹事:佐賀県]

### < 現状・課題 >

大規模災害時は、様々な業務が発生する中で、市町村職員は避難所運営の経験も少なく、人員やノウハウも不足するため、被災者へのきめ細やかな対応が困難。

住民主体の避難所運営マニュアルが策定されている市町村が少ない。

○避難所以外の避難者の把握が難しく、物資の提供や情報伝達が困難。

熊本地震では、車中や自宅軒先など避難所以外への避難者が相当数発生した。(避難者の7割が車中泊を経験)  
主な理由として、避難所の過密・プライバシーの確保・自宅の防犯、車が一番安全と思ったなど。

### < 優良事例 / 先進事例 >

熊本地震の経験を踏まえた「自主防災活動事例集(熊本地震対応編)」や「地域防災活動支援プログラム」を作成し、県内自主防災組織へ配布するとともに、自主防災組織間の連携強化を目的とした研修を開催(熊本県)。



避難所運営マニュアル策定支援  
・大分県では『避難所運営マニュアル策定のための基本指針』を改定し、併せて市町村が避難所運営マニュアルを策定するためのひな形となる『避難所運営マニュアル 基本モデル』を策定。  
・自主防災組織のリーダーや市町村の防災・避難所対策担当者を対象とした『避難所運営体験訓練』を実施。

福岡市では、スマホ用防災アプリ『ツナガル+ (プラス)』を配信。  
災害時モードでは、近隣の避難所への案内機能のほか、避難所コミュニティに参加することで、被災状況や支援情報の共有が可能。  
被災者が避難位置や必要な支援を書き込むことで市とやり取りもできる。



### < うまくいかなかった事例 >

< 熊本地震 >  
避難所運営のルールや役割等が決められていない避難所があり、混乱が生じた。

避難者による自主運営への移行が困難な避難所が存在したため、避難所運営に多くの行政職員、教職員等が従事し、本来行うべき復旧業務等に支障をきたした。

指定避難所外避難者の安否確認が困難を極めるとともに、物資の支援や情報提供が不十分であった。

### < 求められる対応 >

< 行政(県・市町村) >  
行政に頼らない避難所運営のための支援

避難所以外避難者(車中泊等)への情報提供手法の確立

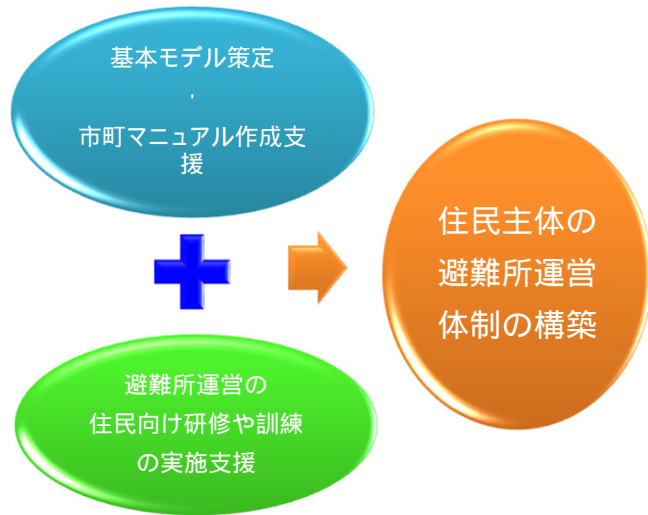
< 家庭・地域等 >  
自らによる避難所運営、そのためのマニュアル作成や訓練の実施。

避難所以外の避難者の把握(行政への協力)。

佐賀県では、行政に頼らない避難所運営を目指し、住民主体の避難所運営訓練を実施し、避難所運営に関する自治体職員向けの研修も行っている。

兵庫県加古川市は、避難所の鍵を収納している「鍵ボックス」を電波により一斉に自動で開けるシステムの運用を開始。住民の手で迅速に避難所を開設できる。避難所に指定されている学校に設置。

## < 課題解決策案 > 住民主体の避難所運営体制の構築



### < 取組内容 >

- 市町村への、避難所運営マニュアルの作成支援(標準化)  
住民主体の避難所運営体制を構築するため、避難所運営マニュアル基本モデルの策定。  
防災意識の向上とともに、基本的な事項から実際の運営に必要な知識まで幅広く理解してもらうため、避難所運営に関する住民向けの研修の実施。  
住民主体の避難所運営訓練の実施。

### < 期待できる成果 >

- 住民が主体となって避難所運営を行うことで、行政が他に行うべき災害対応に専念することができ、住民目線の避難所運営が可能となる。

### < 取組に向けて >

- 「九州・山口版避難所運営マニュアル基本モデル」の策定を、次期PTにおいて取り組む。

## < 課題解決策案 > 防災情報配信スマホアプリの導入促進

### < 取組内容 >

- ヤフー(株)が提供しているアプリ「ヤフー防災速報」などの導入促進  
各種災害情報が配信され(導入、ユーザーの使用料とも無料)、  
ダウンロード数は全国で1500万件を突破している著名なアプリ



### < 期待できる成果(ヤフー防災速報の場合) >

- 導入に係るコストはない上、各種情報が自動配信されるため、コストパフォーマンスに優れている。  
避難所以外の避難者に対する情報提供のツールとして活用可能である。  
自治体がヤフーに登録すれば「自治体からの緊急情報」として救援物資や給水など避難生活に関する情報等も発信可能である。

### < 取組に向けて >

- 各県の実情に即した対応と導入にあたっては県民への周知が必要。